

北陸地域の概要 (2025年4月調査)

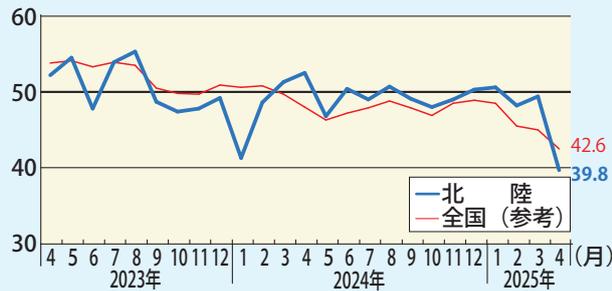
地域開発調査部 研究員

前田 由美子

1. 景気の現状判断

物価高のなか、連休前半は低調に終わり、DI値は大幅下落

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

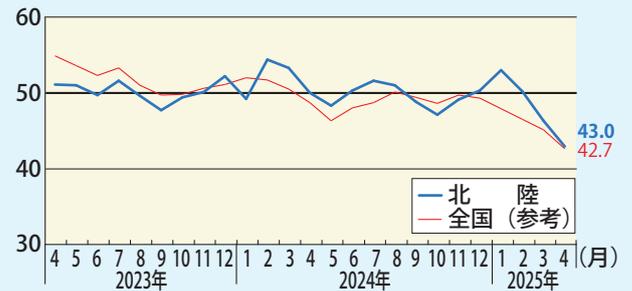


現状判断指数(DI)は前月から9.7ポイントと大きく下落し39.8となった。「今月もインバウンドが絶好調である。桜の開花にあわせ、欧米人を中心に多くの観光客が来店している(商店街)」と明るい声上がる一方で、「人が動き出したものの、物価高が続いているため、無駄な出費を抑える動きがある。利用率が上がっていない(タクシー運転手)」、「新幹線延伸開業効果が薄れ、4月後半のゴールデンウィークの日並びも悪いため、空室が出ている(観光型旅館)」と、物価高が続く今年のゴールデンウィーク前半は期待したほどではなかったというコメントが複数寄せられた。また、「米国の追加関税による先行きの不透明感からか、これまで堅調に推移し店の売上全体をけん引してきた富裕層による高額品の購入にブレーキが掛かっている。また、円高傾向の影響で、今まで好調だったインバウンドの売上も低迷しているため、ダブルパンチで厳しい状況となっている(百貨店)」といった厳しい声も上がっている。

2. 景気の先行き判断

先行きの不透明感に加え、深刻化する人手不足に懸念の声

図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



先行き判断指数(DI)は前月から3.4ポイント下落の43.0となった。「備蓄米放出の影響や鶏卵相場が今より落ち着くという予測が出ているため、状況は改善に向かうとみている(スーパー)」、「米国の関税政策、米国米の輸入量増加、為替の変動など不透明な要素が多いが、外食産業各社の値上げがこの春で一段落するとみている。その価格に消費者も慣れてきて、現状より若干上向きになるとみている(一般レストラン)」と、状況は現在よりも良くなると見通す声がある一方で、「サービス業、飲食業の人手不足による影響が大きい。旅行を受注しても手配が難しく、断らなければならないことも今後出てくるとみている(旅行代理店)」と、深刻な人手不足を懸念する声が目立った。また前月に続き、「米国の関税により、先行きの見通しが立てにくくなっている。為替の動きも大きくなってきており、不安定な状況である(一般機械器具製造業)」と、米国の関税政策による先行きの不透明感を不安視する声が多かった。

●4月のアンケート内容

調査期間：2025年4月25～30日
 調査対象：合計100名(うち回答者90名)
 (内訳) A. 家計動向関連
 B. 企業動向関連
 C. 雇用関連

●景気判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

1. 景気の現状に対する判断理由(3カ月前と比較して)

A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
良くなっている 	商店街（代表者）	来客数の動き	・今月もインバウンドが絶好調である。桜の開花にあわせ、欧米人を中心に多くの観光客が来店している。また、焼き物コレクターの客から久しぶりに高額品のまとめ買いがあった。
やや良くなっている 	都市型ホテル（役員）	来客数の動き	・旅行会社からの国内ツアー団体予約の受注が好調である。震災復興需要の反動減により前年と比べて稼働率は下回るものの、前々年比では10%以上の上昇となっている。
	競輪場（職員）	販売量の動き	・エネルギーや食料品の急激な価格上昇により、消費者の間でいわゆる消費控えが発生しているが、趣味性、嗜好性の高い競輪事業への影響は少なく、継続的な広告と宣伝の効果が出ている。また、インターネットで全国の車券を購入することができるため、人手不足による宿泊施設の利用料金高騰が客に与える影響も少ない。
変わらない 	商店街（代表者）	来客数の動き	・山岳観光シーズンの幕開けとともに観光客が多くなり、特に外国人が飲食店や洋服、宝飾品等の買回品店で目立つようになってきている。しかし、売上増加や全体的ににぎわうまでには至っていない様子である。
	スーパー（総務担当）	お客様の様子	・商品価格の高騰に伴い、特売商品のみ購入する客が増えていたが、最近は特売商品の中でも必要な物しか購入しない様子が見受けられる。
	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・客の節約志向は変わらず強く、必要な物だけを吟味して買っている様子である。
	住関連専門店（役員）	販売量の動き	・来客数の減少に伴い、販売量も減っている。なかなか景気回復には向かっていない。
	一般レストラン（店長）	来客数の動き	・物価高が影響しているのか、地元客の飲食需要が高まらない。絶対数は多くないが、インバウンドは堅調である。
	観光型旅館（経理）	それ以外	・能登半島地震の影響で2024年1月1日以降休業状態である。再開までにまだかなりの期間を要する。
	旅行代理店（従業員）	お客様の様子	・団体旅行の受注は例年どおりで推移している。大阪・関西万博の効果は限定的で、個人旅行も例年どおりの受注状況である。
	タクシー運転手	お客様の様子	・人が動き出したものの、物価高が続いているため、無駄な出費を抑える動きがある。利用率が上がっていない。
	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・住宅ローン金利の先高値や建築単価上昇の影響により、注文住宅の問合せは多い。部材値上げの連絡は業者から毎日のように届いており、好調なりフォームにも影響が及ぶのではないかと心配している。
やや悪くなっている 	一般小売店【精肉】（店長）	販売量の動き	・様々な物の価格が上がっているため、贈答用商品の販売量が減っている。また、自分たちで消費する分に関しても、単価の高い牛肉から安い豚肉、鶏肉へシフトしている。
	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・米国の追加関税による先行きの不透明感からか、これまで堅調に推移した店の売上全体をけん引してきた富裕層による高額品の購入にブレーキが掛かっている。また、円高傾向の影響で、今まで好調だったインバウンドの売上も低迷しているため、ダブルパンチで厳しい状況となっている。
	百貨店（販売促進担当）	それ以外	・春闘で大幅な賃上げが実現され、所得は一定程度増加している実感はあるが、生活に直結する食料品やエネルギー関連等の物価高騰がそれを上回っている。また、米国の関税による世界的な経済不安などマイナス要素の方が強く働いている。
	家電量販店（本部）	販売量の動き	・来客数は若干改善しているが、前年あった補助金や地震の復興需要の反動で、厳しい状況が続いている。
	乗用車販売店（総務担当）	販売量の動き	・3カ月前は販売量が前年を数%超えていたが、今月は前年割れとなっている。特に中古車は、在庫不足もあって受注が大きく前年割れになっている。
	その他小売【ショッピングセンター】（統括）	販売量の動き	・春休み以降、来客数に対して買上率の低下がみられる。物価上昇の不安感から消費マインドが低下していると考えられる。
	一般レストラン（統括）	来客数の動き	・2月頃から前年同月と比べて来客数が若干減少している。前年は北陸応援割などの能登半島地震の復興支援や北陸新幹線の延伸効果で外食需要が高まっていたことが主な要因とみている。また、あらゆる食材が高騰しているため家庭で自由に使える金が減り、外食費などは絞られている。
	観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・新幹線延伸開業効果が薄れ、4月後半のゴールデンウィークの日並びも悪いため、空室が出ている。



A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
やや悪くなっている 	都市型ホテル (スタッフ)	販売量の動き	・宿泊部門は、国内旅行者数が前年を下回っており、ゴールデンウィーク期間中も飛び石連休のため前年を下回っている。レストラン部門は夕食の売上が弱い。宴会部門だけが前年を上回っている。
	テーマパーク (役員)	来客数の動き	・北陸新幹線の延伸効果も落ち着き、前年のような北陸応援割もないため、4月の状況はやや悪くなっている。
	美容室 (経営者)	来客数の動き	・客の来店サイクルが延びており、また、格安店にも流れているため、来客数が減少している。明らかに物価高の影響を受けている。
悪くなっている 	商店街 (代表者)	お客様の様子	・今までは優等生だった食品関連の店でも、来客数が減少している。低価格の商品しか売れないため、売手も価格を据置きにして量を減らすなどの対策がみられる。
	衣料品専門店 (経営者)	単価の動き	・物価高で商品単価も上がり、客は購入に消極的である。
	その他専門店 [酒] (経営者)	来客数の動き	・店頭販売はかなり少なくなっており、業務用販売が唯一の頼みの綱である。

B. 企業動向関連

良くなっている	精密機械器具製造業 (財務担当)	受注量や販売量の動き	・1～3月と比較して販売量が上向いている。
やや良くなっている	電気機械器具製造業 (営業担当)	取引先の様子	・見積案件の増加や価格提示済案件に対して、詳細の問合せや技術的な打合せ要求等の動きが以前より活発になってきている。また、新規案件の着手に関しても、以前と比べて若干増加している。
	建設業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・土木、舗装工事の施工を主としているが、民間工事の受注が予想以上に伸びており、6月末決算予想は期首の予想より倍増する。
変わらない	通信業 (営業)	受注量や販売量の動き	・関税や株価の変動により、業種によって設備投資の状況が大きく異なっている。
	司法書士	取引先の様子	・事業承継ができなかったことによる解散の登記がある一方で、役員全員の入替えて事業承継がうまくいった事例や小会社設立の依頼もある。
	税理士 (所長)	取引先の様子	・飲食業を除きBtoC向けの業種は、物価高による買い控えが続いており、依然として厳しい状況である。BtoB向けの業種は、増収傾向の会社が多いが、受注状況については不透明感がある。
やや悪くなっている	食品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災し多くを失って以降、復旧は進んでいるが、復興とは言い難い。企業の機能はおおむね回復しているものの、ほとんどのカテゴリーで、受注数は震災前にはるか及ばない状況が続いている。
	繊維工業 (総括)	受注量や販売量の動き	・米国政権の関税引上げによる影響は具体的に発生していないものの、様子見により、発注を抑制する取引先も出ている。
	建設業 (役員)	取引先の様子	・米国政権に対する先行きの不透明感から、今後の設備投資については一旦見直し等があり、落ち込む可能性があるともみている。
悪くなっている	-	-	-

C. 雇用関連

良くなっている	-	-	-
やや良くなっている	-	-	-
変わらない	人材派遣会社 (役員)	求人数の動き	・派遣先企業からの派遣依頼数自体は高止まりで、変化はない。
	新聞社 [求人広告] (営業)	周辺企業の様子	・広告営業をしていると、業種にもよるが広告費を削減している企業が散見される。逆に広告費を増やしている企業は少ない。決算自体は悪くないため、良くなっているとも悪くなっているとも判断が付きづらい。
	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・有効求人倍率は高止まりが続いている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などの影響で求人数は減少傾向にあるが、3月末で退職し新規登録する求職者数が増加している。
やや悪くなっている	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・新規求人数が減少している。また、米国の関税による影響で、特に製造業からは、受注が減少しているという声や、今後の受注の予測が立たないという声が出ている。
	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・新規求人数が減少傾向にある。人手不足ではあるが、慎重に採用したいとする企業が増えている。
悪くなっている	-	-	-

2. 景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由

A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
良くなる 	—	—
やや良くなる 	商店街（代表者）	・インバウンドを中心に今後も来客数が増えることを期待している。最近は小さな子供連れの家族旅行者が増えている。
	スーパー（仕入担当）	・備蓄米放出の影響や鶏卵相場が今より落ち着くという予測が出ているため、状況は改善に向かうとみている。
	一般レストラン（統括）	・米国の関税政策、米国米の輸入量増加、為替の変動など不透明な要素が多いが、外食産業各社の値上げがこの春で一段落するとみている。その価格に消費者も慣れてきて、現状より若干上向きになるとみている。また、今年も気温が高くなる予報のため、家庭における光熱費を抑制するために外出する機会が増えるかとみている。
変わらない 	商店街（代表者）	・当月以降、飲食店、衣料品店、サービス店の新規開店を予定しており、にぎわいにつながると期待している。しかし、経済情勢の不透明感が強く、様子見の状況がしばらく続くかとみている。
	百貨店（販売担当）	・価格や商品内容を吟味する、目的以外の場所に出向かないといった客の購買行動の慎重さにより、当面景気の低迷が続くとみている。ゴールデンウィーク需要で伸びる衣料品やバッグ等の購買が今年はより少なくなっている。当地域では報道で聞くような旅行需要も低く、消費者は旅行を控えているとみている。
	スーパー（店長）	・米の価格が上昇し、下がる気配がない。ガソリンも依然として高い。客の来店頻度は減少している。来客数の減少と単価の上昇傾向は変わらないとみており、景気は良くならないと考える。
	コンビニ（店舗管理）	・前年度は景気が悪すぎたとみている。
	衣料品専門店（経営者）	・物価が上昇するなかで、青年層はまだ購買に意欲的だが、中年層が守りに入っている。結局売上は相殺され、現状の景況感が続くかとみている。
	家電量販店（店長）	・エアコンが売れてきたが購入単価が下がっている。更なる物価上昇に備えて、予定より前倒しで取付けを考える客が増えている。
	乗用車販売店（経営者）	・新年度がスタートして1か月が過ぎたが、身の回りで景気の良い話は聞こえていない。報道にも要因があるとみている。地方都市では可処分所得を大きく増やすほどの賃上げになっていない。
	住関連専門店（役員）	・売上のなかで最も構成費の高い中堅層の販売数が伸び悩んでいる。この層の動きが活発にならないと厳しい。
	その他小売 [ショッピングセンター]（統括）	・消費マインドの低下がみられるものの、プチゼいたくによる消費は継続しており、今後の動きは見えない。
	高級レストラン（スタッフ）	・スタッフ不足が解消できないため、満席にして営業することが難しい。また、休みを確保するため月に4～5日の休業日もあり、フル営業ができていない状況である。
	一般レストラン（店長）	・ゴールデンウィーク前半は低調で、後半に期待したい。あらゆる物が値上がりしているため、消費者は外食費を抑えているとみている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・インバウンド以外は厳しい状況である。
	都市型ホテル（役員）	・今年のゴールデンウィークは飛び石連休のため予約が分散しており、前年同期の稼働率を下回ると見込んでいる。また、客室単価も横ばいに転じており、ゴールデンウィーク明けの需要と他社販売価格を見極めた価格コントロールが重要となる。
	タクシー運転手	・これからもっと節約志向が進み、人の動きもより悪くなる。景気対策が鍵となる。
	通信会社（役員）	・解約防止のための新サービスを導入して3か月が経過しているが、しばらく解約が続く厳しい状況になるとみている。
	住宅販売会社（従業員）	・イベントや展示場の来場者数は多くないが、来場した客の契約率は高くなっており、新しい商品が客に適合していると考ええる。
	住宅販売会社（従業員）	・建築資材の高騰に加え、住宅ローンの金利上昇も想定され、客の動きが見られない。
やや悪くなる 	百貨店（売場主任）	・米国の追加関税が我が国の輸出産業及び国内経済に与える影響が全く見通せず、先行きは不透明である。インバウンド売上も円高傾向により以前のような勢いはない。
	百貨店（販売促進担当）	・賃上げを上回る物価高騰や米国の関税によるマイナスの影響が、これから生活実感として出てくるとみている。
	乗用車販売店（役員）	・国内の物価上昇や海外の関税問題による影響で、株価や為替はしばらく乱高下が続き、安定した状況が見込めない。
	旅行代理店（従業員）	・サービス業、飲食業の人手不足による影響が大きい。旅行を受注しても手配が難しく、断らなければならないことも今後出てくるとみている。
	通信会社（職員）	・関税問題等の不安材料への対応策が不透明である。
	テーマパーク（役員）	・物価高による旅行需要への影響がやや出ている。また、大阪・関西万博などの影響もあり、客の動きがやや悪くなると考える。



A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
やや悪くなる 	美容室（経営者）	・景気が減速していくとの報道が多く、消費マインドも下向きになっていくとみている。
	住宅販売会社（従業員）	・施工業者の高齢化に加え、震災対応に伴う人手不足がますます深刻になっており、現場の段取りが付かず、受注することが難しくなっている。
悪くなる 	商店街（代表者）	・年金給付日ににぎわっていた店に今はその気配がない。年金生活者は2か月間何とか食いつないでいる様子である。
	コンビニ（店長）	・人件費や光熱費等の経費の高騰で経営が圧迫されている。中小零細企業は事業として成り立たなくなりつつあり、大変苦悩している。

B. 企業動向関連

良くなる	-	-
やや良くなる 	建設業（経営者）	・米国の関税により日本経済全体は悪い影響を受ける。しかし、公共工事を主に行っている当社にとっては、発注元によってばらつきはあるものの、5月以降に発注される公共工事に期待を持てる。
変わらない 	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震での被災から、想定よりも復興に時間が掛かっている。震災前の受注レベルに戻るかどうかは怪しい状況である。
	一般機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税により、先行きの見通しが立てにくくなっている。為替の動きも大きくなってきており、不安定な状況である。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・今後2～3か月で、車載向け部品以外に量産品の販売増加傾向は見受けられず、産業機器関係や民生品関係については先々の動きが全く読めない。そのため、目先の販売増加は見込めないと考える。
	通信業（営業）	・米国の関税政策の動きと連動して、投資意欲が高まるか減退するかにより、景気は左右されるとみている。
	税理士（所長）	・関税問題や世界情勢の不安感があり、製造業などは落ち込むとみている。ただし、大阪・関西万博が開幕されたことで、宿泊業や飲食業は堅調に推移すると考える。
やや悪くなる 	繊維工業（総括）	・米国政権の関税引上げの影響により、今後の受注減少や取引先からの値下げ圧力を懸念する声を聞く。
	プラスチック製品製造業（広報）	・物価上昇の影響で、住宅、非住宅共に着工数が減少傾向である。関税引上げなどの問題もあり、景気上昇につながる好材料が見当たらない。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・米国の関税政策により、日系自動車メーカーが米国へ生産移管を検討しているなどの情報が入ってきている。加えて、現地市場へ直接輸出する補修品などの価格転嫁が販売量に与える影響も不透明であり、当面の間、予断を許さない状況が続くとみている。
	建設業（役員）	・米国政権に対する先行きの不透明感から、今後の設備投資については一旦見直し等があり、落ち込む可能性があるかとみている。
	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げで企業収益が圧迫されるなか、ある程度の価格転嫁は進んでいるものの、費用の増加に追い付いていない。また、米国政権によって先行きも不透明で、景気が良くなる好材料がない。
悪くなる	-	-

C. 雇用関連

良くなる	-	-
やや良くなる 	-	-
変わらない 	新聞社 [求人広告]（営業）	・似たような状況が続いており、良くなりそうな要素も悪くなりそうな要素も具体的に見当たらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は高止まりが続いており、人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっている。今後は米国の関税政策に関する国際情勢を注視する必要がある。
	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変わりがなく、求職者数も頭打ち状態で、中小企業における人手不足が継続している。
	学校 [大学]（就職担当）	・物価上昇、円安、能登半島地震や奥能登豪雨の影響が続いていることに加えて、米国の関税による影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
やや悪くなる 	人材派遣会社（役員）	・新規住宅着工数が減っているようで、戸建て住宅用の建材メーカーから派遣人員削減の連絡があり、物価高の影響が出てきていると考える。さらに、米国関税の影響が出てくる可能性もあるため景気は悪くなるとみている。
	職業安定所（職員）	・企業からは、物価高騰と米国関税が懸念材料であり先が読めないと、不安の声が出ている。
	職業安定所（職員）	・米国の関税引上げの影響が現れるとみている。
悪くなる	-	-